



株式会社

産業革新機構

産業・企業支援政策の 意義、問題点及び今後について

株式会社産業革新機構

執行役員

西口尚宏

2009年12月

アジェンダ

- いま日本に起きていること
- 産業革新機構の役割
- 現場で今できること

- 政策の結果＝到達点をどこにおくか
- 実現のプロセスをどう設計するか
- 民間に何が足りないと認識するか？
- 民間で何が余分と認識するか？

産業革新機構とは 設立の目的

1

次世代の国富を担う産業を創出する

- 日本が持つ産業資源の潜在力を最大限に引き出し、環境エネルギーやバイオ分野などで次世代を担う産業のプラットフォームを構築し、日本経済の持続的発展につなげる

2

そのために、産業革新＝オープン・イノベーションを推進する

- 日本国内の様々な組織に分散する優れた経営資源(技術、人材、事業等)を既存の枠組みを超えて集約・再編する革新的事業の実現により、より高い生産性、成長性を達成する

3

機構はリスク資金を供給し、国民に還元する

- 革新性を有する事業にリスク資金を供給することで産業革新を支援する
- エグジット時のキャピタル・ゲインを国民に還元する

4

支援先の価値向上を図る

- 産業革新機構が有する経営資源(専門性を有する人材、行政、学術、産業、金融分野とのネットワーク)を活用し、支援先の価値向上を推進する

■ 支援基準の遵守

- 「社会的重要性」、「成長性」、「革新性」

■ 民間企業・ファンドとの協働(3つの補完)

- 「時間軸の補完」、「空間の補完」、「信用力の補完」

■ 分散投資による長期収益性の実現

- 特定分野・案件に偏らないように分散投資を実施

日本の挑戦:

産業構造の変化に対応した「産業革新＝オープン・イノベーション」

- これまでの日本企業の勝ちパターンであった垂直統合モデルは更なる進化が必要な局面を迎えている。グローバル化、デジタル化の進展、情報ネットワークの発達などにより、国境を越えた、自由な合衝連衡が可能となった。
- こうした環境下では、「異業種を含めた組み合わせた技術・事業の新たな組合せ＝オープンイノベーション」が競争の鍵を握る。
- また、バリューチェーンのなかで価値創造の「ツボ」がサービスや素材などにシフトしつつある。
- こうした価値創造のシフトを踏まえながら、異業種を含めた組合せをスピーディに実現し、産業構造の転換につなげることが必要。

外部環境の変化

- 市場の急速なグローバル化の進展。
- デジタル化の進展
- インターネットに代表される通信手段の進化による情報共有力の飛躍的な上昇。
- 価値創造の「ツボ」が素材・サービスへシフト。

新たなビジネスモデル・産業構造の実現

- 迅速な事業立ち上げが差別化要因に。
- 如何に他社と連携するか、他社を巻き込むか＝組合せ力が重要に。
- 上記2つをグローバルな視点から実現することが必要。

支援対象

支援対象のイメージ(3つの投資類型)

① 先端基礎技術 ⇒知財ファンド

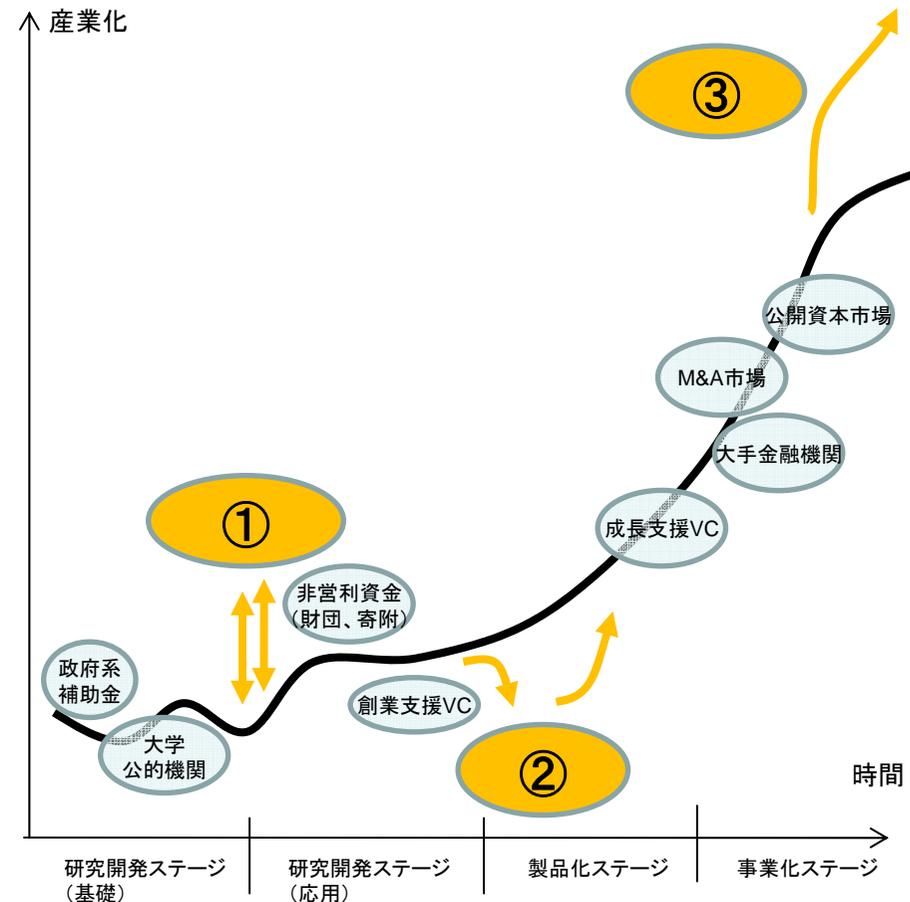
- 企業や大学に眠る特許や先端技術の知的財産を集約し、有効活用する

② ベンチャー企業等の経営資源 ⇒セカンダリー・ベンチャー・ファンド

- ベンチャー企業等が保有する技術・資産の有効活用を促進する
- 大企業との協働を念頭に、新たな枠組みを構築する

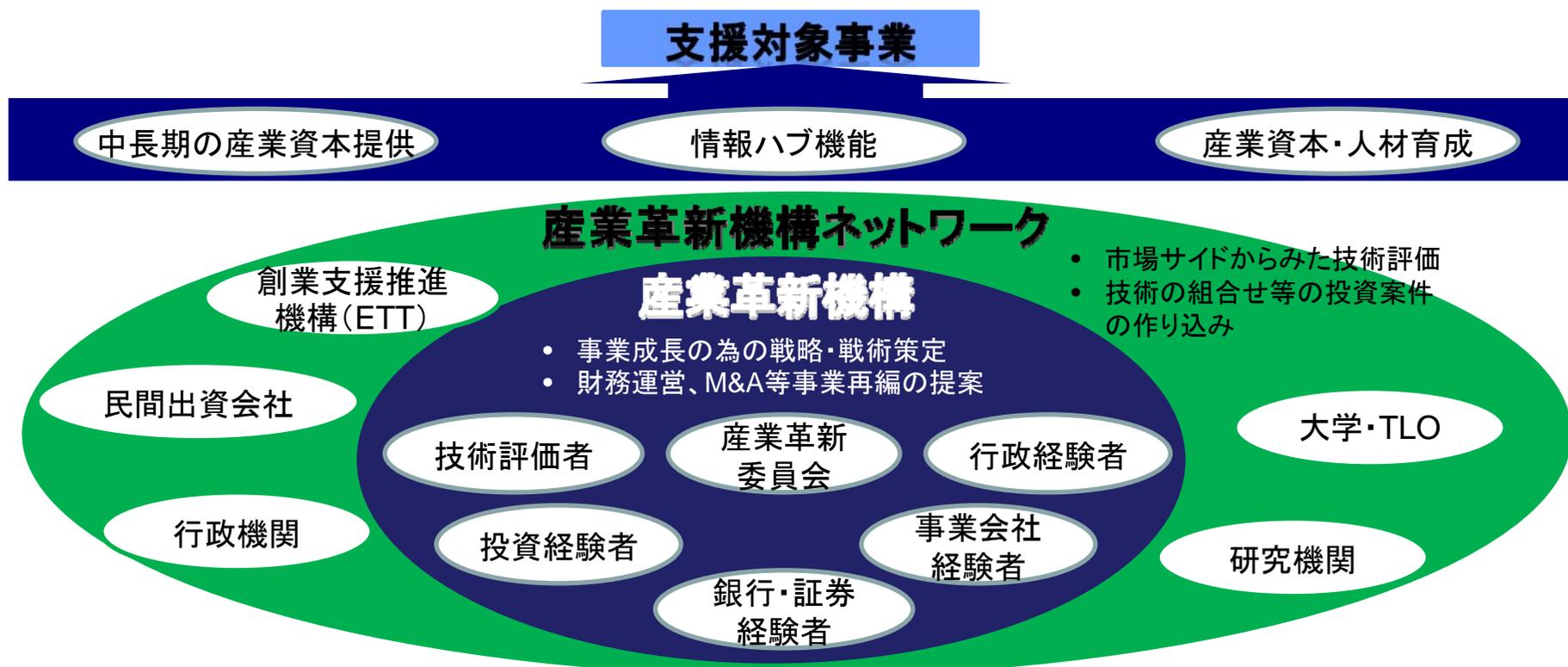
③ 技術等を核とした事業部門・子会社 ⇒切り出し・再編

- 大企業・中堅企業の有望な事業部門・子会社の切り出しや再編を支援する
- 水平および垂直統合を支援し、グローバルな競争力強化につなげる



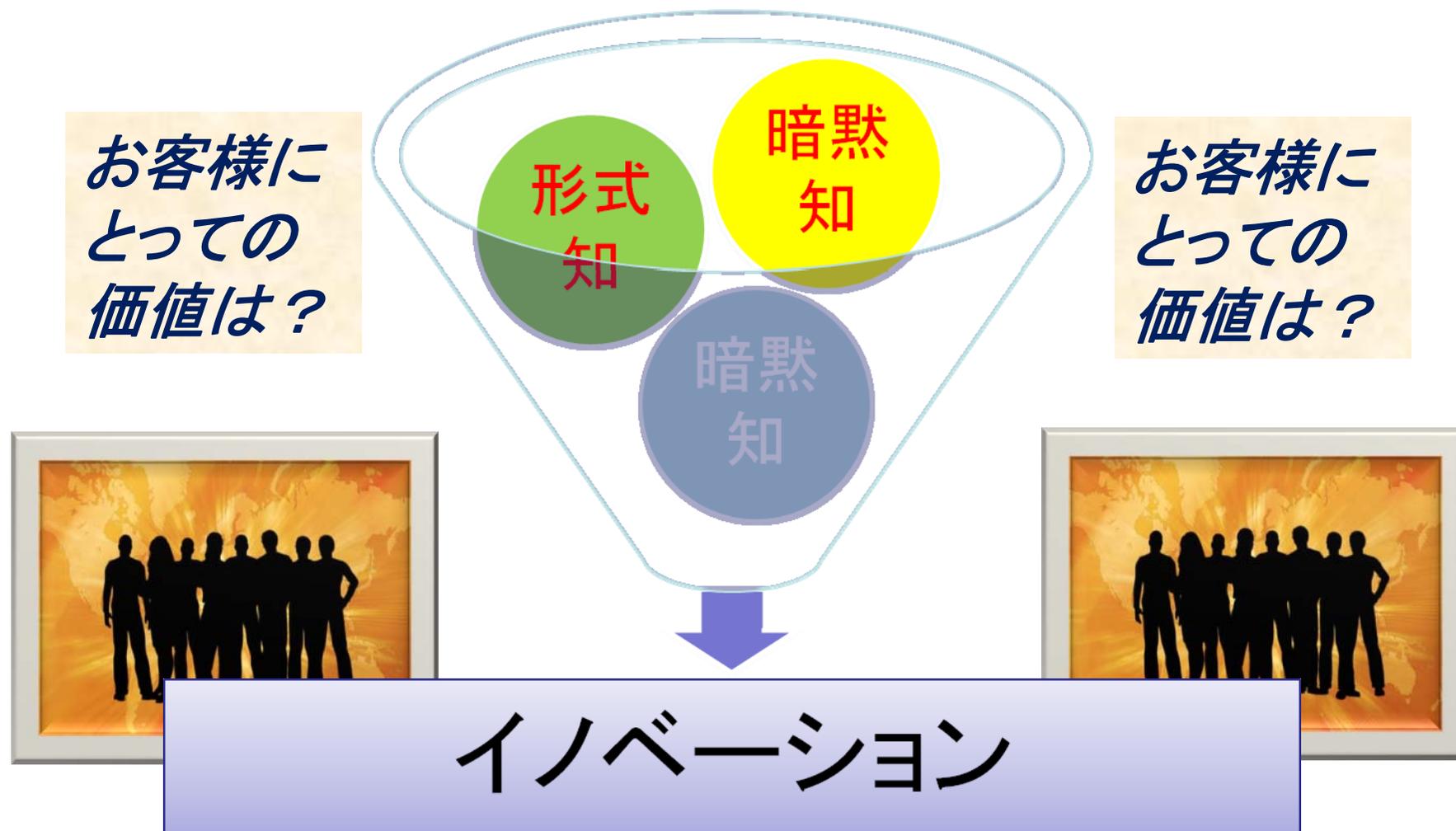
情報ハブ、産業資本・人材育成

- 産業革新機構は投資・金融・技術・事業・行政等で多様な経験をもつ人材で構成。出資会社（現状19社）をはじめとする民間企業、技術評価専門機関、行政機関、大学、研究機関等の社外ネットワークづくりを進めている。
- こうしたネットワークのハブに機構がなることで、支援対象事業・企業に対して事業成長のための戦略策定・展開や技術の市場側から見た評価等をサポート。
- さらに、具体的な案件形成・投資活動を通じて、ビジネス経営経験とビジネスメイク・投資の知見の相乗効果的蓄積と人材育成につなげる。

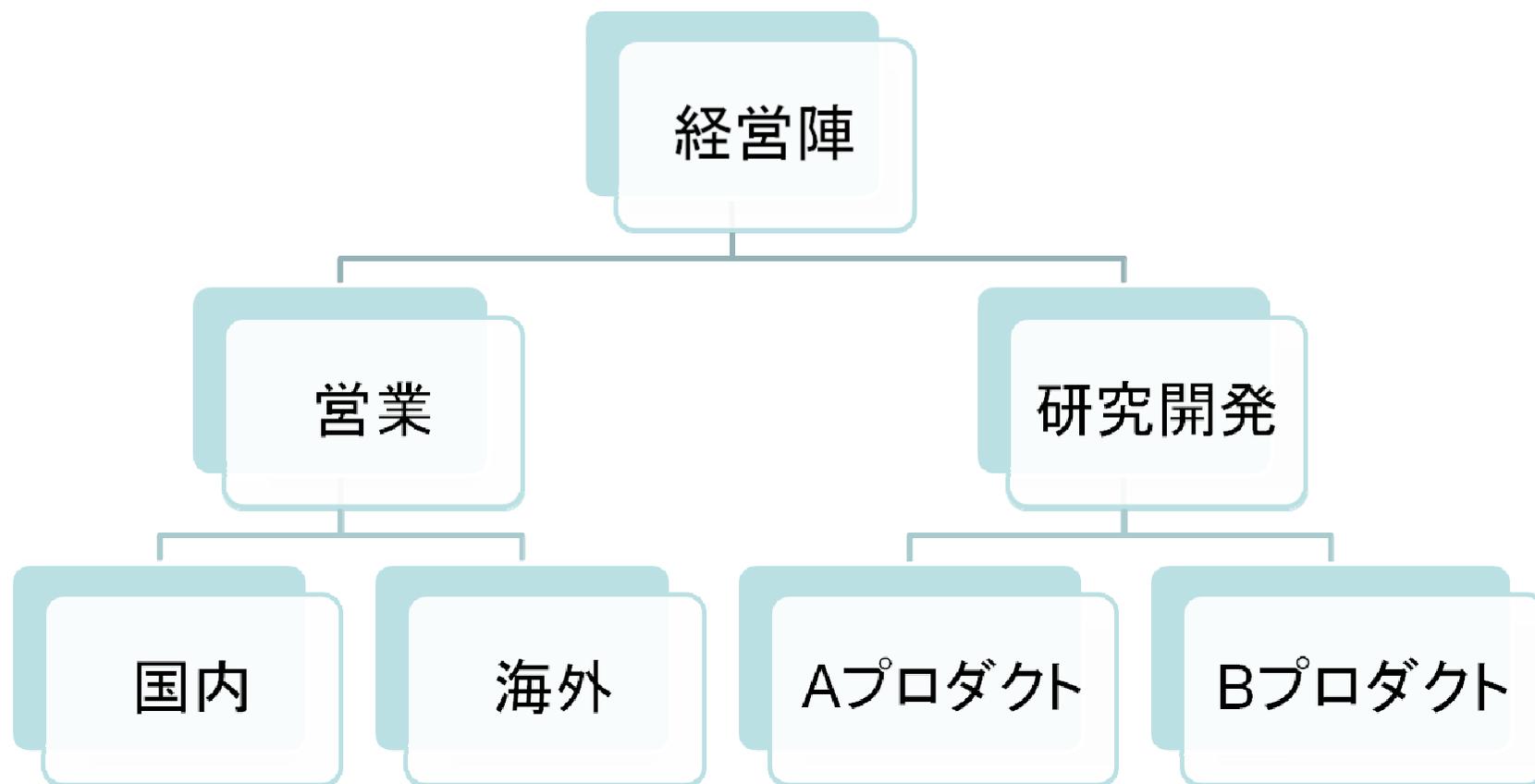


- イノベーションとは、新しい技術の発明だけではなく、新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造し、社会的に大きな変化をもたらす自発的な人・組織・社会の幅広い変革である。
- つまり、それまでのモノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすことを指す。

イノベーションはどう起こる？



どこに落とし穴が？



- 要素技術で勝って、全体の構想力、主導権で負けるパターンを抜け出す
- 事業構想力を磨く
 - タコ壺から抜け出す
- 官民合同で、足りないものを補い、余分なものをそぎ落とす一体感のある運営



皆様の積極的なご支援をお願い申し上げます。

<お問合せ・連絡先>

株式会社産業革新機構

住所: 東京都千代田区丸の内 1丁目6番5号 丸の内北口ビル

電話: 03-5218-7200